

提出金名： 気候変動に関する政府間パネル提出金

国際機関等名	気候変動に関する政府間パネル (略称) IPCC					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	環境省地球環境局総務課研究調査室					
最近3年間の我が国支払額及び提出率、ODA率						
	金 額				提出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2	レート		
平成14年度	12,780	180		1CHF = 71円	(2002年) 4.1	0
平成13年度	11,520	180		1CHF = 64円	(2001年) 3.2	0
平成12年度	12,420	180		1CHF = 69円	(2000年) 3.3	0
提出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの	
1位	米国		35.1			
2位	カナダ		12.6			
3位	気候変動枠組条約事務局		11.9			
4位	ドイツ		5.7			
5位	イギリス		5.3			
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
世界第一線の科学者が集まり、地球温暖化に関する報告書を取りまとめる活動を行っている。ここで得られた知見は、国際的な地球温暖化防止対策の基礎を与えるものであり、京都議定書の円滑な実施に対して重大な関心を有する我が国としても、本機関は極めて重要である。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
機能強化のため、下部機関としてIPCCインベントリータスクフォースが、1997年7月に我が国に設置された。また、京都議定書の採択などにより、温暖化対策が本格化するにつれ、IPCCの活動は拡大しており、各国からの提出金の増額が求められている。						
邦人職員数 うち幹部以上	0 人 うち 0 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめ る率		6人 0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、提出率については暦年(2000年～2002年)。